

株主通信 報告書

平成26年1月1日 ▶ 平成26年12月31日

第 61 期





代表取締役会長

川上康男



代表取締役社長

橋本和洋

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高基調が継続し、輸出企業を中心に企業収益が改善され景気は緩やかな回復傾向にあるものの、消費税増税や円安進行による物価上昇により個人消費の回復は鈍く、国内景気は先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数は低調に推移しており厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、創立60周年を迎えた住宅設備機器総合メーカーとして、これまで培ってきた実績と経験をもとに、省エネ・高効率商品のラインアップの充実と市場での販路拡大を目指すとともに、お客様目線でのアフターサービス体制の向上にも努めてまいりました。

研究開発部門では、高効率な石油給湯器エコフィールの技術を温水ボイラに応用した業界初の温水ボイラエコフィールの開発、業界トップクラスの年間給湯保温効率を実現した「長府エコキュート 01シリーズ」の開発、ヒートショック対策に有効なシステムバスの快適オプション「シャワ暖プラスAg」の開発、停電時でもお湯の使える給湯器（エコフィール・エコジョーズ）の開発を行うなど、安心安全への配慮や環境にやさしい製品の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、エコフィール、エコジョーズ、エコキュートといった省エネ・高効率の新製品を投入することにより市場での普及拡大に注力し、豪州向けのガス給湯器も好調でありましたが、消費税増税の影響が長引きましたことから、全体で236億81百万円(前年同期比2.0%減)となりました。空調機器につきましては、国内向けのルームエアコンやハウスメーカー向けの冷暖房機が売上を伸ばしたことに加えて、ヒートポンプ式温水床暖房が国内外で好調でありましたことから、全体で174億33百万円(同3.4%増)となりました。システム機器につきましては、エコフェスタの開催やシステムバスの拡販セールを行ったものの、消費税増税による需要の落ち込みを補えず、全体で29億70百万円(同7.0%減)となりました。ソーラー機器につきましては、夏場の天候不順の影響等もあり、太陽熱温水器の売上が低調でありましたことから、全体で13億31百万円(同16.9%減)となりました。その他は22億50百万円(同7.0%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は476億65百万円(同1.2%減)となりました。また、利益面につきましては、原材料価格の高騰に伴う利益率の低下や売上構成の変化により、営業利益は41億21百万円(同16.7%減)となりました。経常利益につきましては、円安による為替差益などにより68億12百万円(同0.6%増)、当期純利益は46億84百万円(同10.4%増)となりました。

今後のわが国経済は、円安進行にともなう原材料価格の高騰や、海外景気の動向等、景気の下振れ要因はあるも

の、第3次安倍内閣による新たな経済政策に景気回復への期待感が高まりつつあります。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による住宅取得支援策が下支えになると思われますが、新設住宅着工戸数は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、未来の地球環境と暮らしを考えた、高付加価値商品の製造とサービスの提供に取り組んでまいります。営業部門におきましては、新規販路の獲得や石油給湯器を始めとする重要販売製品の拡販策を講じるなどして、市場でのシェア向上を目指すとともに、顧客サービス体制の充実にも努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、新規顧客の開拓、新機種の販売に注力してまいります。開発部門におきましては、省エネ性と機能性に優れ、お客様の満足度向上に努めた商品開発に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、継続して原価低減、生産性の向上に取り組む、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は480億円(対前年比0.7%増)、営業利益は42億円(対前年比1.9%増)、経常利益は69億円(対前年比1.3%増)、当期純利益は47億円(対前年比0.3%増)を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後共一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

蛭遊苑 長府製作所記念館を オープン

2014年6月に、創業60周年を記念し、「蛭遊苑 長府製作所記念館」を山口県下関市長府にオープンいたしました。城下町の風情が残る街並みにあった和風な建築様式の建物です。



新たに福岡支店を開設

2015年2月に、福岡市博多区に地上8階建のビル「長府博多ビジネスセンター」が竣工し、新たに福岡支店として同年3月より業務開始いたします。

九州エリアでの営業基盤の一層の強化を図り、お客様へのサービス向上に努めてまいります。



システムバス 快適オプション「シャワ暖プラスAg」を新発売

シャワーとミストを同時に噴出し、シャワーが床をあたため、ミストが室内の空気をあたためる従来の機能に追加して、床や排水口まわりのヌメリを軽減する「Ag（銀イオン）散水運転」が行えます。

寒い冬でも快適に入浴できます。(テレビCM放映中)



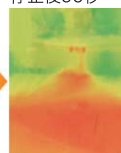
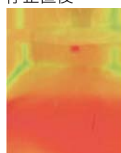
床温度および浴室温度 比較

■シャワ暖

散水5分(42°C 5.6L/min)

停止直後

停止後90秒

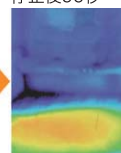
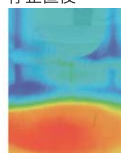


■シャワーのみ

散水5分(42°C 8.5L/min)

停止直後

停止後90秒



浴室全体のあたたかさが長持ちします。

給湯器用リモコンが「2014年度 グッドデザイン賞」を受賞

給湯器用リモコンが2014年度グッドデザイン賞を受賞しました。

このリモコンは大阪ガス株式会社と共同開発をおこない、操作性と視認性を追求しながらも生活シーンに調和するデザインに取り組んだ結果、「カラー液晶やアニメーションを最大限に活かしたデザイン」と高く評価されました。



GOOD DESIGN
AWARD 2014



業界トップの静音型エコフィールを新発売

最大燃焼時で45dBと従来機種(49dB)と比較して静音化を実現しています。早朝・深夜でもご近所に気がねなく使用できます。

事務所の中	新型 エコフィール	図書館の中 静かな公園
50dB	約45dB 騒音値	40dB

給湯機器

高効率石油給湯器

エコフィール

給湯熱効率95%
CO₂の排出量を削減
停電時でも使用可能



高効率ガス給湯器

ECOジョーズ

給湯熱効率95%
CO₂の排出量を削減
停電時でも使用可能



エコキュート

自然冷媒 (CO₂)
ヒートポンプ給湯機

浴そうの残り湯の熱の約40%を
回収する「ecoとく」機能で
かしこく節約



家庭用燃料電池 コージェネレーションシステム

ENE-FARM

「電気」と「お湯」を生み出す
次世代エネルギーシステム



ソーラー機器

太陽熱温水器

太陽熱エネルギーを効率よく集熱
究極の省エネ機器



太陽熱利用給湯システム(ソーラーシステム)

デザイン性も優れ、
太陽が持つクリーンな
エネルギーを有効利用



システム機器

システムバス

快適オプション「シャワ暖プラスAg」で
浴室ポッカポカ

システムバス
エヌシー



システムキッチン

使いやすさにこだわった
キッチン

システムキッチン
エヌシー



空調機器

ルームエアコン

クリーンにこだわった快適ルームエアコン



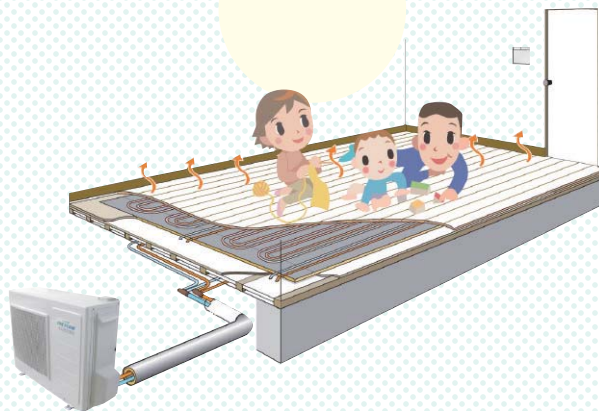
温風暖房機器

あったか、ほんわか、温風暖房



ヒートポンプ式温水床暖房

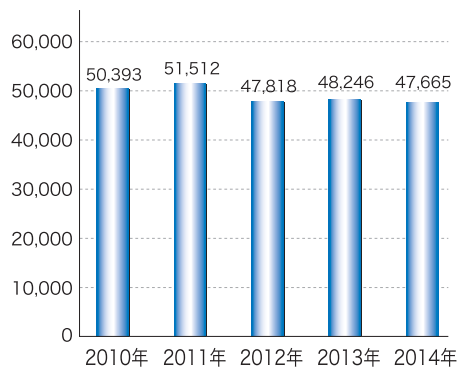
経済的で、安心・クリーンな理想の床暖房を実現



財務ハイライト(連結)

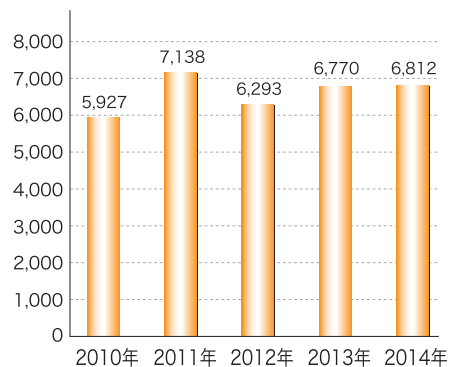
売上高

(単位:百万円)



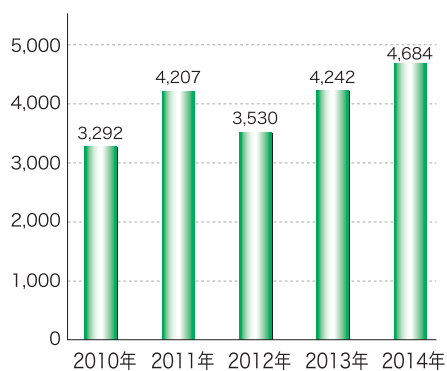
経常利益

(単位:百万円)



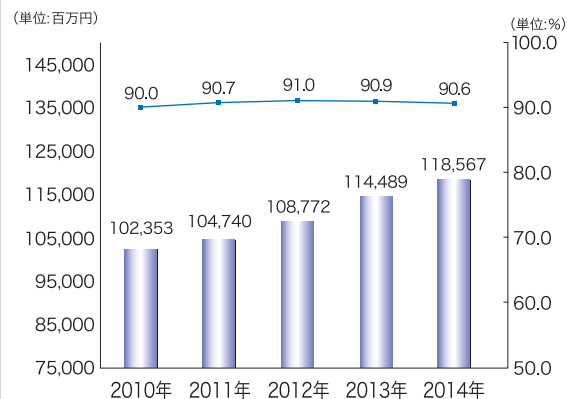
当期純利益

(単位:百万円)

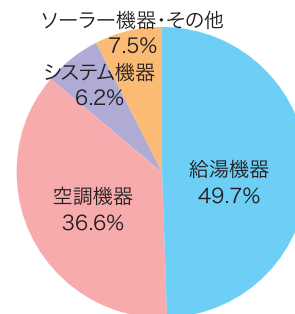
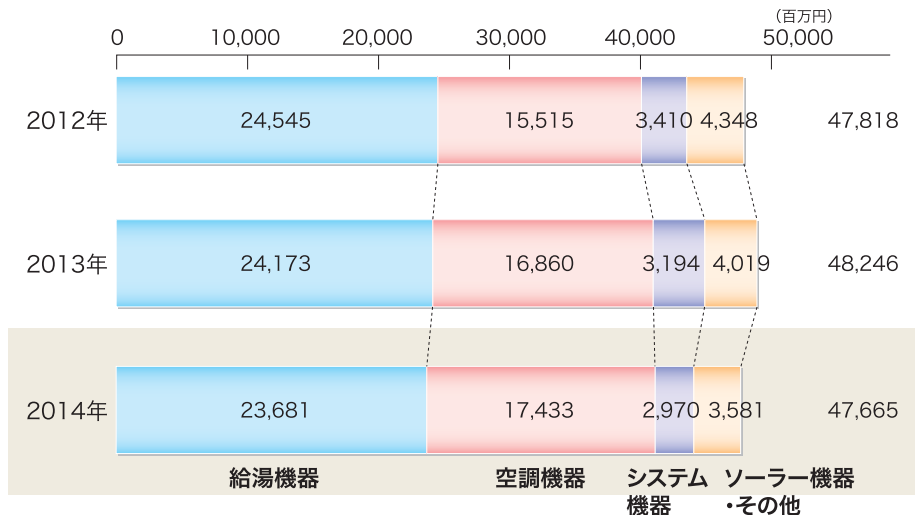


純資産・自己資本比率

■ 純資産 — 自己資本比率



セグメント別売上高の推移



売上高に占める比率
(2014年)

■ 給湯機器

前年比 492百万円減 (2.0%減) ↓

- ⊖ 消費税増税の影響が長引き売上減
- ⊕ 省エネ・高効率の新製品を投入することにより市場での普及拡大
- ⊕ 豪州向けのガス給湯器が好調

■ 空調機器

前年比 573百万円増 (3.4%増) ↑

- ⊕ 国内向けのルームエアコンやハウスメーカー向けの冷暖房機が伸長
- ⊕ ヒートポンプ式温水床暖房が国内外で好調

■ システム機器

前年比 224百万円減 (7.0%減) ↓

- ⊖ 消費税増税による需要の落ち込みにより販売減

■ ソーラー機器・その他

前年比 438百万円減 (10.9%減) ↓

- ⊖ 夏場の天候不順の影響等で、太陽熱温水器の売上が低調

連結貸借対照表 平成26年12月31日現在

(単位：百万円)

資産の部	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成26年12月31日現在	平成25年12月31日現在
流動資産		
現金及び預金	5,725	5,903
受取手形及び売掛金	10,278	9,795
有価証券	10,569	7,646
商品及び製品	3,872	3,797
仕掛品	592	541
原材料及び貯蔵品	1,232	1,304
繰延税金資産	105	114
その他	562	400
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	32,931	29,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,812	5,049
機械装置及び運搬具	2,724	2,089
土地	14,115	14,115
建設仮勘定	796	370
その他	292	244
有形固定資産合計	23,743	21,869
無形固定資産	169	108
投資その他の資産		
投資有価証券	72,950	73,411
長期貸付金	511	563
繰延税金資産	108	110
その他	419	355
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	73,989	74,440
固定資産合計	97,903	96,418
資産合計	130,834	125,912

(単位：百万円)

負債の部	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成26年12月31日現在	平成25年12月31日現在
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,268	4,634
短期借入金	400	800
未払法人税等	1,262	789
賞与引当金	214	217
製品補償損失引当金	60	67
未払金	791	792
未払費用	71	72
預り金	1,202	1,188
設備未払金	10	368
繰延税金負債	151	54
その他	505	186
流動負債合計	8,937	9,171
固定負債		
繰延税金負債	2,082	1,651
退職給付引当金	—	311
退職給付に係る負債	966	—
その他	280	288
固定負債合計	3,329	2,251
負債合計	12,267	11,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	106,611	103,038
自己株式	△2,605	△2,604
株主資本合計	114,574	111,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,492	3,486
退職給付に係る調整累計額	△499	—
その他の包括利益累計額合計	3,993	3,486
純資産合計	118,567	114,489
負債純資産合計	130,834	125,912

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成26年 1月 1 日から 平成26年12月31日まで	前連結会計年度 平成25年 1月 1 日から 平成25年12月31日まで
売上高	47,665	48,246
売上原価	34,512	34,279
売上総利益	13,152	13,967
販売費及び一般管理費	9,031	9,018
営業利益	4,121	4,948
営業外収益	3,296	2,301
営業外費用	605	479
経常利益	6,812	6,770
特別利益	555	51
特別損失	44	151
税金等調整前当期純利益	7,323	6,670
法人税等	2,638	2,427
少数株主損益調整前当期純利益	4,684	4,242
当期純利益	4,684	4,242

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成26年 1月 1 日から 平成26年12月31日まで	前連結会計年度 平成25年 1月 1 日から 平成25年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,334	5,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,212	△4,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,512	△1,042
現金及び現金同等物の期末残高	3,138	3,525

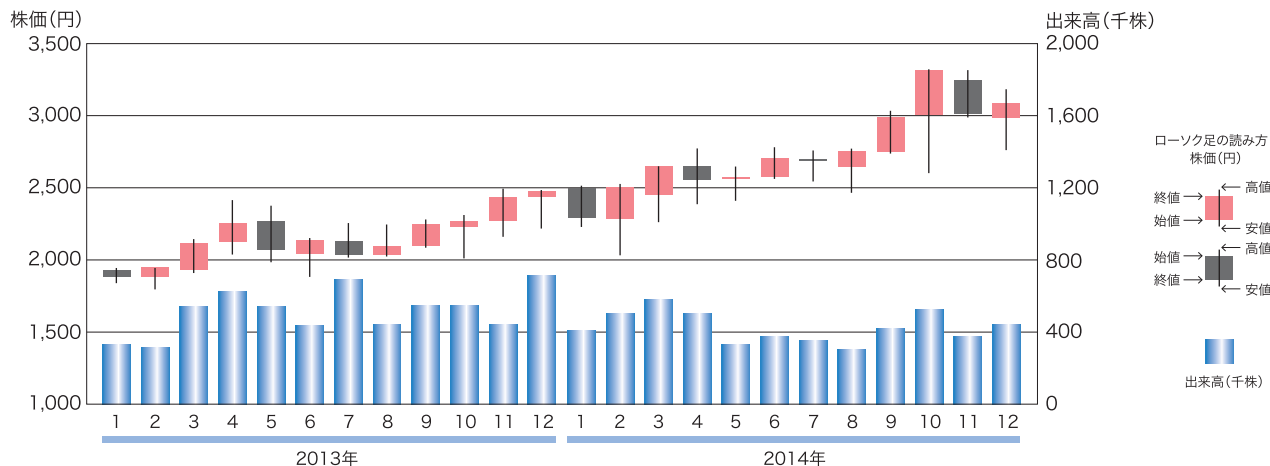
株式の状況

- 発行可能株式総数 77,750,000株
- 発行済株式の総数 35,980,500株
(うち自己株式) (1,240,197株)
- 株主数 2,602名
- 大株主(上位10名)

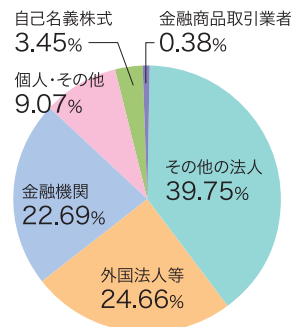
	持株数(千株)	持株比率(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,741	16.52
長府物産株式会社	4,313	12.41
株式会社長府精機	4,097	11.79
株式会社長府共済会	3,174	9.13
株式会社西日本シティ銀行	1,734	4.99
株式会社山口銀行	1,723	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,061	3.05
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	979	2.82
明治安田生命保険相互会社	722	2.08
福山通運株式会社	692	1.99

(注) 1. 当社は、自己株式を1,240,197株保有していますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

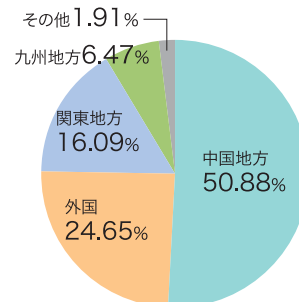
株価・出来高の推移(東京証券取引所)



所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



会社概要

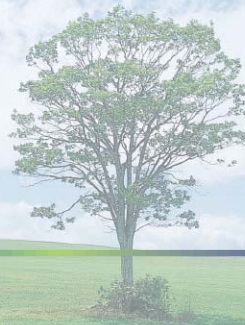
- 設立年月日 昭和29年7月1日
- 資本金 70億円
- 従業員数 1,053名
- 事業所
本社 〒752-8555 下関市長府扇町2番1号
☎(083)248-1111
宇都宮工場 〒321-3231 宇都宮市清原工業団地30番地
☎(028)667-6111
滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1
☎(077)588-4111
- 支店 東京・大阪・福岡
- 営業所 盛岡・仙台・大宮・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本
岡山・広島・香川・沖縄
- 連結子会社 サンボット株式会社

■ 役員 (平成27年3月13日現在)	代表取締役 取締役会長	川上 康男
	代表取締役 取締役社長	橋本 和洋
	常務取締役	種田 清隆
	常務取締役	中村 修一
	取締役	和田 健
	取締役	江川 芳明
	取締役	林 徹郎
	取締役	川上 康弘
	常勤監査役	日野 正明
	監査役	梅田 忠明
	監査役	山元 浩
	監査役	福田 浩一

(注)監査役 山元浩、福田浩一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



本社



株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めの日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたしております。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
同 連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部
〒168-8620
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL 0120-707-843 (通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 証券コード(5946)
9. 単元株式数 100株
10. 各種お手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行為口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。
URL:<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)